

## ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年7月）

### 【要旨】

内政では電気自動車政策により関税緩和が施行された。経済では、廃棄物発電技術の実現可能性が示された。外交においては、第43回カリコム首脳会議にカミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣が出席。日・ジャマイカ関係では、安倍元首相の死去を弔い、ジャマイカの政治家や外交官が弔問記帳に日本大使公邸を訪れた。ジャマイカでは初のサル痘感染が確認された。

### 1 内政

#### (1) 夏期救済措置

新型コロナウイルスによるパンデミックやロシア・ウクライナ戦争の二重の逆風に揺らぐ経済の安定化を図るため、インフレ上昇や食料高騰に苦しむジャマイカ人のために、政府は7月5日38億ドルの救済を公約として掲げた。国会でナイジェル・クラーク財務大臣は、11億ドルの予算支援に加えて27億ドルの社会的介入策の要点を述べた。（6日付グリーンナー紙）

#### (2) 電気自動車試用プログラム開始

現在進行中である電気自動車（EV）試用プログラムは多くの国有車両のEV化の支援となる。アンドリュー・ホルネス首相は公共交通機関の電気自動車政策が完了したことを強調し、この発表を行った。政府のEV試用プログラムは7月8日に開始された。（11日付広報局）

#### (3) 電気自動車（EV）の関税緩和が施行される

ジャマイカに輸入されるEVは現在の輸入関税税率より20%以上も削減され、自動車ライセンス料は5年間無料となる。与党は7月19日（火）、それらの改正を施行する2022年の関税率令（修正案）、道路交通令（自動車登録）、道路交通法の決議を承認した。30%の輸入関税が、EVの場合は10%に削減される。この輸入関税削減や自動車ライセンス料の免除は、製造から3年以内に輸入された車両にのみ適用され、7月14日に施行された。（20日付オブザーバー紙）

#### (4) ジャマイカは世界で3番目に危険にさらされている国である

7月19日（火）、デスモンド・マッケンジー地方自治・農村開発大臣により、ジャマイカの総合的災害リスク管理政策及び戦略である「2020-2040グリーンペーパー」が下院に提出された。マッケンジー大臣はこの政策の主な

目的は、2040年までにジャマイカが社会的また経済的な回復を強化し、自然災害による国家災害、人的災害、生物学的危害の悪影響を大幅に減少させるためであると述べた。(20日付広報局)

(5) 産休を増やし、新しい父親や養父母のための休暇を導入

政府は、有給の出産休暇を40日から3か月に増やし、公共サービスでは初めて新生児の父親や新しい子供を迎える養父母のための家族休暇を導入する予定である。ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣が7月12日(火)にオンラインでの記者会見で発表した。(13日付広報局)

(6) 余剰電力をJPSに売却する規制が登場

7月19日(火)、下院は、燃料の多様化、開発、再生可能エネルギー源の設置の機会を提供することを目的とした2022年電力規制(ネット請求)の審議を開始した。バス科学エネルギー技術大臣は2015年の電力法はネット請求、電力託送やその他の取り決めのための法的枠組みを確立していると述べた。近代的で効率のかつ手頃でアクセスしやすい環境的にも持続可能なエネルギー部門を持つことが目的である。(21日付広報局)

## 2 経済

(1) 2021年度の経済成長率8.2%

統計庁は、2021年度の経済成長率8.2%を公表。(1日付広報局)

(2) 廃棄物発電技術の可能性

ジャマイカ開発銀行(DBJ)の民営化推進部は現在、年間100万トンを超える廃棄物を管理するための、民間投資家の参加を計画する廃棄物管理プログラムの改革を監督している。2021年7月~2022年3月までの間に、フランスとジャマイカのコンサルタント・コンソーシアムが実施した新たな廃棄物特性調査によると、廃棄物管理サービス民営化計画の一部である廃棄物発電技術の実現可能性が示された。米州開発銀行(IDB)は、その調査や他のエリアへの廃棄物管理事業に関するデュー・デリジェンスの取り組みに資金提供した。(1日付オブザーバー紙)

(3) 4月の失業率は6%

クラーク財務大臣は、4月の失業率は歴史的にも最も低い6%であることを述べた。(15日付クラーク財務大臣公式Twitter)

- (4) 燃料費高騰で盗電被害が305億ドルに  
燃料費の高騰に伴い、盗電が増加している。年間2億米ドルあるいは305億ドルをジャマイカ電力公社（JPS）と顧客が負担すると推定される。これは10年近く前に推定された額より80%以上高いものであると、JPS代表取締役マイケル・ガントワ氏は述べた。JPSによると顧客がJPSと盗電のコストを負担しており、総電力の18～20%が盗まれているという。（20日付グリーンナー紙）
- (5) 物価上昇が継続  
経済プログラム監視委員会（EPOC）は、ロシアのウクライナ侵攻後、ジャマイカにおいて物価上昇が続いていることを公表。最高物価上昇率（月間）は、2021年8.5%、2020年マイナス6.3%、2014年9.8%、2013年10.5%に比して、2022年は4月に11.8%を記録した。（21日付EPOC）
- (6) 国家水委員会は再生可能エネルギーの選択肢を模索  
マシュー・サミュエル無任所大臣（経済成長・雇用創出担当）は、国家水委員会（NWC）が徴収する水道代の約3分の1は電力代に消えており、この数字は高すぎるため、国家水委員会は再生可能エネルギーの利用を検討すべきであると述べた。（26日付オブザーバー紙）
- (7) 観光客増加により、サングスター国際空港では旅客数が120%増  
モンテゴベイのサングスター国際空港利用者数は、今年前半で120%上昇し、210万人に達した。ただし2019年に比して17%減である。（26日付オブザーバー紙）
- (8) ジャマイカは最も安い労働力源の1つ  
2017年に米州開発銀行（IDB）がカリブ諸国及び中南米20か国を対象に行った調査の中で、月あたりの最低賃金についてジャマイカは380米ドルと最も低賃金の国の一つであることが明らかとなった。（アルゼンチン883米ドル、コスタリカ778米ドル、ホンデュラス673米ドル、グアテマラ632米ドル、チリ606米ドル、コロンビア501米ドル、エクアドル578米ドル、トリニダード・トバゴ564米ドル。ジャマイカより低いのは、ボリビア371米ドル、ドミニカ共和国341米ドル。）（27日付オブザーバー紙）

- (1) カリコム首脳会議にカミナ・ジョンソン・スミス大臣出席  
カミナ・ジョンソン・スミス外務大臣は、中国の、ラテンアメリカ及びカリブ諸国局長であるカイウェイ氏と、7月3日、スリナムで行われた第43回定例カリコム首脳会議の合間に、二国間協議を行った。両者は、健康、教育、貿易、インフラ、スマート農業及び人物交流につき協力を強化することで一致し、また、中国・カリブ間の交流と理解を促進する目的で設置する中国・カリブ諸国間開発センターの発足について議論した。(4日付外務・貿易省公式 Twitter)
- (2) カミナ・ジョンソン・スミス大臣、GAP 参加  
カミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣は7月19日に行われた林 芳正外務大臣とアントニー・ブリンケン米國務長官が共同開催した COVID-19 グローバルアクションプラン(GAP)外相会談に参加した。(19日付ジョンソン・スミス大臣公式 Twitter)
- (3) ジャマイカ独立60周年にナミビア大統領が公式訪問  
ジャマイカ首相府はナミビアの大統領ハーゲ・G・ガインゴブ氏と配偶者のモニカ・ガインゴブ夫人を、8月6日のジャマイカの政治的独立60周年を祝して特別に招待することを公式に発表した。ジャマイカとナミビアの外交60周年でもある。公式訪問は8月4日～8日に行われる。大統領は独立60周年記念の特別国会で演説し、パトリック・アレン総督を表敬訪問したのち、アンドリュー・ホルネス首相と会談、政府との二国間協議を行う。ガインゴブ大統領はジャマイカ独立60周年のグランド・ガーラに出席し、ジャマイカ初の国民的英雄マーカス・ガーベイ聖堂にて献花を行う予定。(26日付グリーンナー紙)(当館注:8月2日付報道によると、ガインゴブ大統領のジャマイカ訪問は、同国の国内情勢のため中止となった。)

#### 4 日・ジャマイカ関係

- (1) 安倍元首相、銃撃による暗殺
  - ア ジャマイカは友人を失った  
7月8日(金)上院議会では、奈良県南部にて選挙キャンペーン中に銃撃され亡くなった安倍晋三元首相への敬意を表した。カミナ・ジョンソン・スミス上院政府代表は最も長く首相を務めた安倍元首相を「ジャマイカの友」と呼び、強く記憶されるだろうと述べた。野党上院議員フロイド・モリス氏も元首相を「人類の友」と表し、彼の死は深い衝撃と悔恨の念に包まれたと述べた。(9日付グリーンナー紙)

イ キャンベル外務・貿易担当国務大臣弔問記帳

外務・貿易担当国務大臣であるレスリー・キャンベル上院議員は7月12日(火)、セント・アンドリュー県にある日本大使公邸にて亡くなった安倍元首相のために弔問記帳に署名した。安倍元首相は、奈良県で選挙キャンペーンのスピーチ中に銃撃され、7月8日(金)に死去した。(13日付広報局)

ウ 外交官、日本の元首相に最後の敬意を払う

セント・アンドリュー県の日本大使公邸にて亡くなった安倍元首相への弔問記帳に署名した国内外から惜別の声が上がった。ジャマイカの政治家や米国、ドミニカ共和国、キューバやその他の国々のジャマイカに駐在する外国人代表が次々に日本大使公邸を訪れ、死去時に67歳だった安倍氏を称える弔問記帳に署名をした。安倍氏は2006年～2007年、再度2012年～2020年まで首相を務めた。(13日付オブザーバー紙)

(2) 藤原大使、科学エネルギー・技術大臣を表敬訪問

藤原聖也駐ジャマイカ特命全権大使はダリル・バス科学エネルギー・技術大臣及びキャロル・パーマー同省次官を総務省国際戦略局小野寺修次長とともに表敬訪問した。(15日付科学エネルギー・技術省公式 Twitter)

(3) 障がい者グループ、さらなる支援を求める

ジャマイカ知的障がい者協会(JAID)が7月23日(土)、工芸品や農作物のフェアを開催した。協会のメンバーによって作成されたテキスタイルアート、工芸品、宝飾品、木工品や育てられた植物や農作物を展示した。協会は政府にさらなる支援と、学校卒業後の教育課程を終えた後の生徒のフォローアップの提供を訴えた。JAIDの開発マネージャーは日本国際協力機構(JICA)に言及し、その強力な支援の継続について触れた。(27日付グリーンナー紙)

(4) 藤原大使、農業・漁業大臣を表敬訪問

7月28日(木) 農業・漁業大臣パーネル・チャールズ・ジュニア氏は、同省のキングストンのオフィスにて、藤原聖也駐ジャマイカ日本国大使による表敬訪問を受けた。(29日付広報局)

5 新型コロナウイルス・サル痘関連

(1) ジャマイカで最初のサル痘患者確認

ジャマイカ初のサル痘感染が確認された。クリストファー・タフトン保健大臣により7月6日に発表された。1カ月以上も前からヘルスチームや一般市民への呼びか

けは始まっており、現在はさらに強化されている。国内でウイルスが確認されたことにより、パニックになったり恐れたりする必要はないとタフトン大臣は主張している。(7日付広報局)

(2) 新型コロナウイルス最新情報

25日、新たに65名のコロナ陽性者が報告され、ウイルス関連で24時間以内に亡くなったのは2名だった。パンデミックが始まってから、25日現在、14万5803名の陽性者と3186名の死者数を記録している。新しく報告された件数のうち、36名は女性、26名は男性で、年齢は生後1日から108歳となっている。最新の保健福祉省の調査によると、新たに99名が回復し、累計で9万3342名が回復した。ジャマイカの陽性率は17.2%で、今もなお1454名が療養中、およそ96名が入院中である。(26日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。